

平成30年度10月入学
山口大学大学院経済学研究科（修士課程）
山東大学，貴州大学及び大連外国語大学との学術交流協定
に基づく渡日前入試
学生募集要項

山口大学大学院経済学研究科

〒753-8514 山口市吉田1677-1

TEL：+81-83-933-5597

FAX：+81-83-933-5514

E-mail：ec191@yamaguchi-u.ac.jp

URL：http://www.econo.yamaguchi-u.ac.jp/

経済学研究科（修士課程）の概要

本研究科は山口大学経済学部を基礎として設置された大学院修士課程です。本研究科には経済学専攻と企業経営専攻の2つの専攻があり、経済学、経営学、会計学及び法律学等の幅広い社会科学分野の授業が開講されていることと、東アジアを中心にした国際経済の分野が充実していることが特徴です。

近年、高度な知識を必要とする職業が増えており、学部段階の教育だけでは対応できない領域が広がってきました。本研究科ではこうしたさまざまな目的にあった授業の整備に努めており、身近な大学院教育を目指しています。

本研究科は、2002年度より経済学専攻内に「公共管理コース」を設置しました。本コースは英語による講義を行っております。また2009年度には企業経営専攻内に「医療・福祉経営コース」を新たに設け、医療・福祉の専門家の育成を目指しています。

2013年度からは、渡日前入試制度を導入し、海外の学術交流協定校の留学生を積極的に受け入れています。

渡日前入試制度は、海外の学術交流協定校で本学経済学専攻（公共管理コースを除く）および企業経営専攻（企業経営コース）を志望する学生または卒業生を対象に、学術交流協定校において入学試験を実施するものです。なお、企業経営専攻（企業経営コース）においては2017年度より従来の日本語だけでなく、英語での受験も可能としました。英語での受験者は修士課程を修了するための講義の大半を英語で受講できます。

本研究科（修士課程）は博士課程と連携した教育を進めています。本研究科修了後、引き続き本学大学院東アジア研究科（博士課程）に進学を希望する者は、検定料を支払うことなく博士課程の入学試験を受験することができます。また、本学大学院東アジア研究科に進学が決まった場合には、博士課程の入学料も不要になります。

本研究科が求める学生像

1. 国際及び地域経済，企業経営，企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に積極的に関わろうと考えている人
4. 経済や企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

◎経済学専攻

- (1) 国際及び地域経済など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- (2) 経済に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- (3) 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に経済の面から積極的に関わろうと考えている人
- (4) 経済を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

◎企業経営専攻

○企業経営コース

- (1) 企業経営，企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
- (2) 企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ，高度専門職業人等を目指し，将来，大学院博士課程に進む意欲を持つ人
- (3) 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に企業経営の面から積極的に関わろうと考えている人
- (4) 企業経営を学び国際的な舞台で活躍することを考えている人

山口大学との学術交流協定に基づく渡日前入試

I 募集人員

専攻・コース	募集人員
経済学専攻	若干名
企業経営専攻（企業経営コース）	若干名

※医療・福祉経営コースは、この入試での募集は行いません。

II 出願資格

【日本語による選抜試験】

経済学専攻及び企業経営専攻（企業経営コース）において実施する。

次の（1）から（3）のすべてに該当する者

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 次の①または②に該当する者で母校もしくは山口大学で面接試験を受けられる者
 - ① 山東大学、貴州大学、大連外国語大学のいずれかを卒業した者
 - ② ①の大学を2018年9月末日までに卒業見込みの者（留学中の学生も含む）
- (3) 次の①または②に該当する者
 - ① 2015年6月実施分以降に受験した独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学試験の日本語科目の成績が、『聴解・聴読解』、『読解』の合計点については230点以上、『記述』については33点以上の者
 - ② 独立行政法人国際交流基金または公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験においてN1を取得した者、又は、2017年12月実施の日本語能力試験においてN1を取得見込みの者

【英語を主とする選抜試験】

企業経営専攻（企業経営コース）において実施する。

次の（1）から（4）のすべてに該当する者

- (1) 日本の国籍を有しない者
- (2) 次の①または②に該当する者で母校もしくは山口大学で面接試験を受けられる者
 - ① 山東大学、貴州大学、大連外国語大学のいずれかを卒業した者
 - ② ①の大学を2018年9月末日までに卒業見込みの者（留学中の学生も含む）
- (3) 独立行政法人国際交流基金または公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験においてN2を取得した者、又は、2017年12月実施の日本語能力試験においてN2を取得見込みの者
- (4) 次の①から③のいずれか1つに該当する者
 - ① TOEIC (LR) スコアが730点以上の者
 - ② IELTSスコアが6.5点以上の者
 - ③ TOEFL iBTスコアが80点以上の者

※2015年11月以降に受験した結果のうち、1つのみが有効です

Ⅲ この入試に係るスケジュール

2017年10月2日～2017年10月23日 事前審査申込み

2017年10月～2017年12月 事前審査：二段階審査を実施
まず、申請書類を審査し、その書類審査に合格した者についてのみ面接を実施する。

2018年1月12日 事前審査・最終結果通知

2018年1月15日～2018年1月31日 出願手続：事前審査により受入可となった場合に出願書類の提出及び検定料を納付する。

2018年2月28日 合格発表

Ⅳ 事前審査申込み

1. 申請期間

2017年10月2日（月）～2017年10月23日（月）必着

2. 申請書類等

番号	書 類 等	摘 要
1	事前審査申請書	本研究科所定の用紙，写真欄には出願前3ヶ月以内に撮影した写真（4cm×3cm）を貼ること。
2	写真票・受験票・あて名票	本研究科所定の用紙，写真票には出願前3ヶ月以内に撮影した写真（4cm×3cm）を貼ること。
3	卒業証明書または卒業見込証明書	卒業見込証明書が発行されない場合は在学証明書。但し，いずれの証明書も母校が発行したものに限る。
4	志望理由書	本研究科所定の用紙。
5	学業成績証明書	母校が発行したもの。
6	研究計画報告書 ア．これまでの研究経過 イ．今後の研究テーマと研究計画	原則として本研究科所定の用紙に自筆で記入すること。 事前に希望教員と相談のうえ作成，提出してください。 教員の連絡先については，以下までお問合せ下さい。 山口大学経済学部大学院係：ec191@yamaguchi-u.ac.jp
7	日本留学試験の日本語科目の成績通知証又は日本語能力試験・合否結果通知書（複写）	日本留学試験の日本語科目の成績通知証については，2015年6月実施分以降に受験したものを提出すること。
8	出願資格(4)のスコア表(原本) ※英語を主とする選抜試験のみ	2015年11月実施分以降に受験したものを提出すること。

※4及び6は，日本語による選抜試験は日本語で，英語を主とする選抜試験は英語か日本語で記入してください。

3. 申請方法

不備のないように申請書類を確認し、申請期間内に必ず届くように国際スピード郵便（EMS）で郵送してください。

4. 提出先

〒753-8514 山口市吉田1677-1
山口大学経済学部大学院係
TEL : +81-83-933-5597 FAX : +81-83-933-5514
E-mail : ec191@yamaguchi-u.ac.jp

V 事前審査

事前審査は、二段階審査で実施します。まず、申請書類を審査し、書類審査合格者についてのみ面接を行います。面接は、日本語による選抜試験は日本語、英語を主とする選抜試験は英語及び日本語で行います。なお、面接時に筆記試験を課す場合もあります。各日程については、以下のとおりです。

※日本に留学中もしくは日本で働いている人については、山口大学で面接を受けることもできます。

◇ 書類審査結果通知：2017年11月10日（金）

書類審査結果通知書と共にテレビ面接試験の実施日時及び場所等を記載した通知文書を送付します。

◇ 事前審査・最終結果通知：2018年1月12日（金）

事前審査合格者には、事前審査合格通知書を送付します。また、山口大学大学院経済学研究科のホームページに事前審査合格者受験番号一覧を掲載します。

VI 出願手続

1. 出願期間

2018年1月15日（月）～2018年1月31日（水）必着

2. 出願書類等

番号	書類等	摘要
1	入学願書	本研究科所定の用紙を用いること。
2	検定料	30,000円 海外からの検定料の支払い方法について 最寄りの銀行窓口で、海外送金手続きを行ってください。海外送金にあたっては、次の点に注意してください。 (1) 検定料30,000円の支払いは、「円建て」で行ってください。 (2) 海外送金を行う際に発生する手数料は、振込を行う銀行窓口で金額等を確認したうえで入学志願者本人が負担してください。なお、海外送金を行う際に発生する手数料は、次のとおりです。

- ①海外送金手続きを行う銀行に支払う手数料
- ②受取手数料
- ③振込銀行と山口大学受取銀行の間に経由する銀行がある場合は、経由する銀行に支払う手数料

(経由する銀行の有無と手数料額については、振込を行う銀行に問い合わせてください。)

(3) 振込手続きを行ってから入金されるまで数日かかりますので、銀行窓口で振込に要する日数を確認し、出願期間に間に合うように海外送金の手続きを行ってください。

(4) 払込証明書(金額, 払込日時, 払込者がわかるもの) を出願書類に添付してください。

●振込先銀行は次のとおりです。

Bank name	YAMAGUCHI BANK LTD
Branch name	Yamaguchi
Branch address	2-5-5 Ekidoori, Yamaguchi-shi Yamaguchi, JAPAN
Account name	KOKURITUDAIGAKUHOJIN YAMAGUCHIDAIGAKU GAKUCYOU OKA MASAACKI
Account number	6 5 3 1 0 9 1
BIC (SWIFT) code	YMBKJPJT
address	Yamaguchi University 1677-1 Yoshida, Yamaguchi-shi, Yamaguchi, 753-8511 JAPAN
Phone Number	+81-83-933-5103

なお、納付された検定料は、理由にかかわらず返還しません。

3. 出願方法

不備のないよう出願書類を確認し、出願期間内に必ず届くように**国際スピード郵便(EMS)**で郵送してください。

4. 提出先

〒753-8514 山口市吉田1677-1

山口大学経済学部大学院係

TEL : +81-83-933-5597 FAX : +81-83-933-5514

E-mail : ec191@yamaguchi-u.ac.jp

Ⅶ 選 抜 方 法

入学者の選抜は、提出された書類及び面接等の結果を総合的に判断します。

Ⅷ 合 格 発 表

合格者には、合格通知書及び入学手続き書類を送付します。また、山口大学大学院経済学研究科のホームページに合格者の受験番号を掲載します。不合格者に対する通知は行いません。

なお、電話その他による合否の問い合わせには応じません。

合格発表日：2018年2月28日（水）

Ⅸ そ の 他

1. 出願手続き後は、書類の返却及び記載事項の変更は認められません。

2. 入学時の必要経費

(1) 入学料（入学手続き時納付）	282,000円（予定額）
(2) 授業料（入学後納付）	前期分 267,900円（予定額）
	後期分 267,900円（予定額）

(注) ① 本募集要項公表後、2018年度入学者に係る入学料、授業料の改定を本学として決定した場合は、改定後の額となります。また、既に納付されていた場合は、改定額との差額を納付していただくこととなります。

② 在学中の授業料の納付は、入学手続き時にゆうちょ銀行（郵便局）へ提出する授業料自動払込利用申込書（入学手続き書類とともに郵送します。）に基づき、各期分について、2018年11月末日及び2019年5月末日（末日が土・日曜の場合は、その前の平日）にゆうちょ銀行（郵便局）の学生（又は学資負担者）名義の貯金口座から自動的に引き落とし大学に納付することとなります。引落日の前日までに必ず入金しておいてください。

③ 自動振込利用申込書の作成手続きは、ゆうちょ銀行（郵便局）に学生（又は学資負担者）名義の口座を開設（既に口座がある場合はその口座を使用します。）し、郵便局へ提出することとなります。

④ 授業料は、在学中に授業料改定を行った場合、新授業料を適用します。

⑤ 入学料及び授業料の納付が困難な者に対しては、それぞれ免除する制度があります。この制度により入学料及び授業料の免除を希望する者は、下記へ問い合わせてください。（授業料免除の申請を行う場合も自動払込利用申込書の提出が必要になります。）

〒753-8511 山口市吉田1677-1
山口大学学生支援部学生支援課学生サービス係
TEL：083-933-5164・5611

出願書類等については、この山口大学大学院経済学研究科（修士課程）入学選抜において必要なため提出していただくものであり、これによって得た個人情報を、「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律」第9条第2項に規定されている場合を除き、出願者本人の同意を得ることなく、他の目的で使用又は第三者に提供することはありません。

経済学専攻 演習担当教員一覧

研究科目	担当教員	研究領域	
経済学	△ 教授 柏木 芳美	数理経済学	経済応用数学
	教授 寺地 伸二	ミクロ経済学	不完全情報
	准教授 山田 正雄	経済成長論	景気循環論
	准教授 野村 淳一	計量経済分析	実証分析
	准教授 小嶋 寿史	応用ミクロ経済学	財政学
	准教授 福井 昭吾	計量経済分析	統計学
経済変動論	教授 馬田 哲次	マクロ経済	経済心理
金融論	教授 兵藤 隆	金融論	貨幣論
公共経済学	教授 仲間 瑞樹	課税の経済効果	公共経済学理論全般
福祉社会学	教授 鍋山 祥子	地域福祉論	ジェンダー論
経済史	教授 木部 和昭	日本経済史	地域経済史
	教授 古賀 大介	欧米経済史	金融史
労働経済論	教授 濱島 清史	東アジアの社会政策論	東アジアの政労使関係論
地域経済論	准教授 齋藤 英智	地域経済	観光経済
ヨーロッパ経済論	教授 豊 嘉哲	共通農業政策	ヨーロッパ統合
環境経済論	教授 陳 禮俊	環境経済論	経済政策論
	准教授 諏訪 竜夫	環境評価論	計量経済分析
中国経済論	教授 陳 建平	中国経済論	東アジア経済論
中国社会経済論	教授 李 海峰	中国社会経済論	東アジア社会経済論
国際開発論	准教授 山本 勝也	国際開発政策	開発思想
国際マクロ経済論	准教授 山本 周吾	時系列分析	動学マクロ経済分析
経済発展論	准教授 Ali Akkemik	アジア経済論	産業連関表分析
政治思想	教授 渡邊 幹雄	政治思想	政治制度
憲法	教授 立山 紘毅	憲法	情報法学
民法	△ 教授 平中 貫一	契約法	不法行為法
	教授 三間地 光宏	契約法	不法行為法
	准教授 小林 友則	財産法	契約法
刑法	准教授 櫻庭 総	刑法	刑罰論
企業法	教授 中村 美紀子	企業法	会社法・有価証券法
	准教授 渕川 和彦	経済法	商法
行政法	教授 石 龍潭	行政法	地方自治法
	准教授 服部 麻理子	フランス行政法	行政裁量論
観光経済学	△ 教授 河村 誠治	観光経済学	観光政策論
文化論	准教授 武本 Timothy	文化心理学	日本文化
観光論	准教授 朝水 宗彦	地理学	国際関係論
行政学	准教授 西山 慶司	公共管理論	公共政策論

(注) 1. 担当教員等是一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。

企業経営専攻 演習担当教員一覧

企業経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
人事労務管理論	E 教授 内田 恭彦	戦略的人的資源管理の基礎	戦略的人的資源管理の特殊問題
国際経営	E 教授 有村 貞則	国際経営の基礎	国際経営の特殊問題
ファイナンス	E 教授 城下 賢吾	現代ファイナンス基本	現代ファイナンス特殊問題
情報処理	E 教授 成富 敬	経営情報処理	経営情報システム
経営数理	E 教授 渋谷 綾子	最適化問題	数理計画法
租税法	E 教授 松山 清人	租税法の基礎	税法
企業会計	E 准教授 山下 訓	帰納会計	演繹会計
原価計算	△ 教授 中田 範夫	現代原価計算の基本的問題	現代原価計算の特殊問題
流通	准教授 藤田 健	現代流通研究の基礎	現代流通研究の特殊問題
商品学	准教授 柳田 卓爾	商品研究の基礎	商品研究の特殊問題
財務会計	准教授 岡田 隆子	実証会計	無形資産会計
会計学	准教授 新祖 隆志郎	会計理論	現代会計論
組織の経済学	准教授 川村 一真	契約理論の基礎	組織の経済学
マーケティング	准教授 松田 温郎	マーケティング研究の基礎	マーケティング研究の特殊問題

医療・福祉経営コース

研究科目	担当教員	研究領域	
医療福祉経営	教授 岩本 晋	医療・福祉経営の基礎	統計学による医療・福祉経営の基礎
医療経済学	准教授 角田 由佳	医療・看護の労働問題	看護経済・政策論
社会保障論	准教授 田畑 雄紀	社会保障制度	諸外国の医療保障制度

- (注) 1. 担当教員等は一部変更される場合があります。最新の情報は、経済学研究科のHPをご覧ください。
 2. △の教員は、平成30年度は研究指導する学生を募集しません。
 3. 「E」の教員は、英語による修士論文指導が可能な教員です。

経済学専攻 授業科目一覧※◎は必修科目

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
経済学 に 関 す る 科 目	理論経済学研究	2	法 学 に 関 す る 科 目	政治理論研究	2
	現代経済学研究	2		憲法研究	2
	制度の経済学研究	2		行政法研究	2
	社会政策・労働経済研究	2		行政裁量論研究	2
	金融経済理論研究	2		民法研究	2
	開発経済論研究	2		民事法研究	2
	公共経済研究	2		財産法研究	2
	計量経済学研究	2		経済法研究	2
	質的データ解析研究	2		刑事法研究	2
	経済統計研究	2		商事法研究	2
	経済応用数学	2		企業法研究	2
	経済政策原理の研究	2		社会法研究	2
	政府と政策	2		知的財産権法研究	2
	地域経済論研究	2		◎外国文献研究	2
地域社会福祉論研究	2	◎日本語研究A	1		
観光経済研究	2	◎日本語研究B	1		
環境経済学研究	2	◎演習ⅠA	2		
日本経済史研究	2	◎演習ⅠB	2		
欧米経済史研究	2	◎演習ⅡA	2		
時間論研究	2	◎演習ⅡB	2		
文化心理学研究	2	第二演習ⅠA	2		
実証国際マクロ時系列分析	2	第二演習ⅠB	2		
EU経済研究	2	第二演習ⅡA	2		
アジア環境政策研究	2	第二演習ⅡB	2		
現代アジアと通商政策研究	2	演習(特)A	2		
東アジア社会経済研究	2	演習(特)B	2		
中国経済研究	2				
中国近現代文化の研究	2				
国際観光政策	2				

※「外国文献研究」は、一般入試、学部3年次生を対象とする入試及び推薦入試による入学者のみの必修科目で、「日本語研究A」、「日本語研究B」は、日本語を母語としない者のみの必修科目。

※授業科目は変更される場合がある。

授 業 科 目		単位数
Preparatory Courses	◎Academic Writing	1
	◎Mathematics for Economics	1
	◎Economic Statistics	2
	◎Economics	2
Core Courses	◎Public Economics	2
	◎Development Economics	2
	◎Public Administration	2
	◎Public Finance	2
	◎Program Evaluation	2
	◎International Economics	2
	◎Principles of Administrative Law	2
Elective Courses	International Cooperation Studies	2
	Media and Society	2
	Southeast Asian Economy	2
	Environmental Policy	2
	Social Policy Study	2
	Regional Economics	2
	Public Debt Management	2
	Cost Benefit Analysis	2
	Local Government Finance	2
	International Framework for Environmental Protection	2
	Public Policy	2
	Cultural Psychology of Administration	2
	Advanced Public Administration Studies I A	2
	Advanced Public Administration Studies I B	2
	Advanced Public Administration Studies II A	2
	Advanced Public Administration Studies II B	2
Seminars	◎Seminar I A	2
	◎Seminar I B	2
	◎Seminar II A(Thesis Instruction)	2
	◎Seminar II B (Thesis Instruction)	2

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
企業経営に関する科目	◎企業経営基礎研究	2	企業経営に関する科目	◎Business Administration Basic (Strategy, Marketing and Management)	2
	会計政策論研究	2		◎Business Administration Basic (Finance, Accounting and Law)	2
	実証会計研究	2		文化心理学研究	2
	資本市場の財務情報の役割研究	2		現代会計論研究	2
	金融経済理論研究	2		税法研究	2
	商事法研究	2			
	戦略的管理会計研究	2			
	企業環境の変化と原価計算研究	2			
	活動基準原価計算論研究	2			
	情報伝達と財務会計研究	2			
	意思決定と財務会計研究	2			
	経営数理システム研究	2	その他の科目	外国文献研究	2
	経営数理計画研究	2		◎日本語研究A	1
	応用ゲーム理論（組織の経済学）研究	2		◎日本語研究B	1
	情報学研究	2		◎演習ⅠA	2
	社会政策・労働経済研究	2		◎演習ⅠB	2
	現代マーケティング研究	2		◎演習ⅡA	2
	流通システム研究	2		◎演習ⅡB	2
	人的資源管理の基礎研究	2		第二演習ⅠA	2
	ファイナンス研究	2		第二演習ⅠB	2
	国際経営研究	2		第二演習ⅡA	2
	経営戦略研究	2		第二演習ⅡB	2
	経営史の基礎研究	2		演習（特）A	2
	現代商品論研究	2		演習（特）B	2
	リスクマネジメント研究	2			
	地域経済論研究	2			
	観光経済研究	2			
	中国経済研究	2			
中国企業経営研究	2				

※ただし、「日本語研究A」、「日本語研究B」は、日本語を母語としない者のみの必修科目で、「企業経営基礎研究」は、渡日前入試による入学者のみ必修科目。

※授業科目は変更される場合がある。

企業経営専攻（医療・福祉経営コース） 授業科目一覧

※◎は必修科目

昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
医療・福祉経営に関する科目	◎医療経営研究	2	その他科目	外国文献研究	2
	◎福祉経営研究	2		◎日本語研究A	1
	医療福祉複合体経営研究	2		◎日本語研究B	1
	医療経済研究	2		◎演習ⅠA	2
	医療保険制度研究	2		◎演習ⅠB	2
	医療制度研究	2		◎演習ⅡA	2
	医療原価管理研究	2		◎演習ⅡB	2
	医療簿記会計研究	2		第二演習ⅠA	2
	社会福祉政策研究	2		第二演習ⅠB	2
	医療・福祉施設の経営分析研究	2		第二演習ⅡA	2
	医療・福祉施設の人的資源管理研究	2		第二演習ⅡB	2
	医療情報研究	2		演習（特）A	2
	医療訴訟研究	2		演習（特）B	2
	医療法制度研究	2			
	医療・福祉経営特別研究A	2			
	医療・福祉経営特別研究B	2			
	医療特別研究A	2			
	医療特別研究B	2			
医療特別研究C	2				

※ただし、「日本語研究A」、「日本語研究B」は、日本語を母語としない者のみの必修科目。

※授業科目は変更される場合がある。

平成30年度 山口大学大学院経済学研究科（修士課程）
 山東大学，貴州大学及び大連外国語大学との学術交流協定に基づく
 渡日前入試 事前審査申請書

受験番号	※			写真 ・ 半身脱帽の正面向きで3ヶ月以内に撮影したもの。 ・ 写真裏面全部にのり付けすること。 (4×3cm)
志望する 専攻・コース名	専攻 （日本語による選抜 ・ 英語を主とする選抜） コース選抜試験 ※○で囲んでください			
フリガナ				
氏名				
NAME	(ローマ字表記で記入してください)			性別 (○で囲んでください)
				男 ・ 女
生年月日	年 月 日	国籍		
現住所	〒 —			
	電話 () — E-mail :			
研究指導を希望する教員名				
志望研究科目の具体的な分野，対象，内容等				
最終学歴	大学	学部	学科	
	年 月	卒業・卒業見込み		
学歴・職歴	小学校入学から現在までの履歴を全て記入すること。			
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				

記入上の注意 (1) 「研究指導を希望する教員名」は募集要項(8, 9頁)に記載の「演習担当教員一覧」を参照の上、記入すること。
 (2) ※印欄の受験番号以外は全て記入すること。

○

平成30年度
経済学研究科(修士課程)

写 真 票

受験番号	※
志望専攻・コース	選抜試験（日本語による選抜 ・ 英語を主とする選抜） ※○で囲んでください
フリガナ	
氏名	

※印欄は記入しないこと。

<p>写 真</p> <p>・半身脱帽の正面向 きで3ヶ月以内に撮影 したもの。</p> <p>・写真裏面全部にのり 付けすること。 (4×3cm)</p>
--

平成30年度
経済学研究科(修士課程)

受 験 票

受験番号	※
志望専攻・コース	選抜試験（日本語による選抜 ・ 英語を主とする選抜） ※○で囲んでください
フリガナ	
氏名	

※印欄は記入しないこと。

○ あて名票

住 所	郵便番号	
氏 名	様	

※ 合格通知等の発送に使用します。
連絡を受ける際の郵便番号、住所、氏名を記入してください。
なお、住所変更した場合は、速やかに届け出てください。

